

要約

1. 調査背景及び目的

INPITでは高等学校(専門学科)や高等専門学校を対象に、「知財力開発校支援事業(以下「本事業」という。)」を通じて、参加校における知財学習の取組を支援している。事業への参加には通算4年目までという応募条件(参加年限)があるところ、その満了を迎える参加校(以下「卒業予定校」という。)において今後も知財学習の取組が継続され、各校での定着が図られるためには、その手法についての情報・リソースが不足しているという問題がある。以上を踏まえ、卒業予定校における知財学習の定着の支援を目的として、調査等を実施し、「定着に向けた提言」として取りまとめる。

2. 調査方法

卒業予定校における知財学習の取組定着手法を導き出すために、既に知財学習が定着している、又は卒業予定校であって既に定着が可能な体制ができている学校の担当教員に対してヒアリング調査を実施し、そこで得られた回答に表れる定着手法(下記3.)から、その共通事項や好事例を抽出して分析を行うこととした。汎用的な定着手法を抽出するため、ヒアリング対象校は、校種のバランスを考慮して5校を選定した。

また、より実践的な見地から内容を補強、整理するために、ヒアリング結果を現参加校に共有し、意見(下記4.)を聴取し、現参加校における定着に向けての課題を抽出し、本事業の会合における有識者(本事業の統括アドバイザー)の講演資料からの情報(下記5.)も検討要素として用いて、これらの情報を分析した上で、提言として取りまとめることとした。

3. ヒアリング調査

知財学習定着に必要となる要素としてヒアリングした項目は、①現在の取組、②定着につながった事情、③知財学習に携わる教員の引継ぎの手法等、④学校外(他の学校、自治体、地域支援機関、企業等)との連携や協力関係及び⑤事業としての整備を期待するものである。ヒアリング調査の結果(5校からの回答)を共通事項で類型化すると、以下のよう

に知財学習定着の要素として整理できる。

ヒアリング結果に示された知財学習定着の要素

ア. 各校で整備していくべきもの

(ア)組織として知財学習に取り組むための枠組みの形成

- ・教育目標として設定
- ・委員会の設置
- ・授業カリキュラムへの組み込み

- ・教材の作成 等
- (イ)知財学習の定期イベント化
- (ウ)他校や専門家等とのコネクションの形成
- イ. 学校への支援として期待されているもの
 - (ア)アソシエイト校認定
 - (イ)生徒による発表の場
 - (ウ)先生方の交流・研鑽の場
 - (エ)協力リストの公開

4. 研究会における現参加校からの意見

現参加校における知財学習の取組の定着に当たっての課題の抽出等を行うため、本事業の「研究会」において、現参加校に対して意見聴取を実施した。その結果、各校での知財学習の実施・定着に当たっての課題としては、後継者や協力者の不在など、組織作りについてのものが最も多く挙げられ、次いで、活動に当たっての予算等の資金面についてのものが挙げられる結果となった。これら課題に対して、現参加校が知財学習の定着に向けた取組として実施中又は実施を模索している事項は以下のとおり。

表1 現参加校が実施中又は実施を模索している事項の類型

i	経営方針・年間指導計画への盛り込み、カリキュラム化
ii	委員会の設置(学内教員間の定期的意見交換の場の設定を含む)
iii	教員の育成・増員
iv	知財学習に関わる定期行事の実施
v	知財学習の取組の校内・校外周知、成果発表
vi	外部(企業・大学等)との連携
vii	予算獲得(講師の招聘用)

5. 有識者(本事業の統括アドバイザー)の講演資料の情報

本事業の『事業説明会』(令和5年6月14日開催)内での参加校の学校長向けセッションにおいて、本事業の統括アドバイザーから行われた講演において「5. 継続した知財学習のポイント」(図1参照)が取り上げられた。

図1 「継続した知財学習のポイント」

5 継続した知的財産学習のポイント
① 経営方針の中に知的財産教育→(年度当初説明)
② 校内委員会の設置→(行事の企画立案)
③ 職員研修→(校内研修や企業訪問)
④ 知的財産教育セミナー→(年間行事で定例化)
⑤ 生徒の成果発表→(パテントコンテストへの応募)
⑥ 授業カリキュラム→(シラバスの作成)
⑦ 教材の作成→(Web教材等)

出典:『R5.6.14「知財力開発校支援事業」令和5年度 事業説明会 分科会 校長向けセッション』(第一工科大学 工学部 機械システム工学科 満丸 浩 教授 作成資料19頁)

6. 考察

ヒアリング結果に示された知財学習定着の要素は、現参加校の実施中事項又は実施を模索している事項の類型と同一又は類似し、有識者資料中にある「継続した知財学習のポイント」と重なる所が多く存在した。これは、ヒアリング結果に示された知財学習定着の要素が定着に肝要であるとの考えを補強する。

ヒアリング結果に示された知財学習定着の要素には、特定の担当教員による属人的な取組を、組織を巻き込んだ取組としていくことを企図した項目が多くを占める。これは、人事異動等の環境変化によって取組の継続が途絶えてしまうケースが多いことに対するものと考えられ、特定の教員に依存せず、組織的な取組として知財学習が半ば必然的に継続し、定着に向かうような手法を取ることの重要性が示されている。

組織的な取組として定着するまでの段階にあっては予算・活動経費の捻出及び確保が課題になるところ、本事業による活動経費支援を受けながら、4年の参加期間中に早期に組織的な取組としていく必要があることが示唆されている。

また、知財学習定着には、各校で整備していくべきもののほか、それらに伴走して継続的に活用できる外部からの支援の整備及び提供が望ましい。

7. 知財学習定着に向けた提言

知財学習定着に向けて「各校で整備していくべきもの:学校の経営方針・経営計画等に知財学習を盛り込む」及び「学校への支援として期待するもの」を、以下のとおり提言する。

(1)各校で整備していくべきもの:学校の経営方針・経営計画等に知財学習を盛り込む

- 知財学習の定期イベント化を行うこと(学校の年間スケジュール等に組み込まれ

た定期イベントとして実施することで、人事異動等の環境変化に左右されず存続させやすい)

- 校内外における発表・周知の場を確保すること(各種コンテストを活用。生徒・教員の興味関心を高めつつ、認知度・関与人数を高めて、取組の浸透を図る)
- 引継ぎ可能な知財学習教材の開発・収集をすること(担当教員変更時の引継ぎ負担の軽減)

(2)学校への支援として期待するもの

- 卒業後も本事業のイベントに参加可能とする仕組みの整備(知財学習定着に必要な情報収集の機会等の提供)
- 連携先企業のリスト化(社会との関りを通じた実践的な知財学習の発展、協力企業とのコネクション形成・定期イベント化への活用)
- 教材情報へのアクセスの容易化(既存教材の認知及び積極活用による教材準備のハードルを下げる効果)

以 上